

みんななで解決

これからの

まちづくり



アンケート結果から見える課題

左の図1は令和2年2月16日に行われた「みんななで甲賀市の未来を考えた方」市民協働研修会に参加された方にご協力いただいたアンケート結果です。

現在の自治振興会によるまちづくりについてお聞きしたところ、「よく理解できる」とした方が約44% (59人)、「あまり理解できない」「全く理解できない」とした方が約40% (53人)でした。また自治振興会を「負担である」と回答した方も約16% (21人)おられます。

違いについて市民の皆さんに十分な説明ができていないため負担を感じておられる方もあるようです。

図2は参加された方からのご意見です。「役員の手不足」、「区・自治会への加入率の低下」、「高齢化に伴う環境整備活動などの維持と継続」、「防災と福祉への支援体制」など課題は多岐に渡っています。

先述のとおり、区・自治会の役員の任期が短いため、地域課題を整理、分析するためには時間的な制約があることも課題解決に結びつかない原因のひとつであるといえます。

図1 アンケート結果

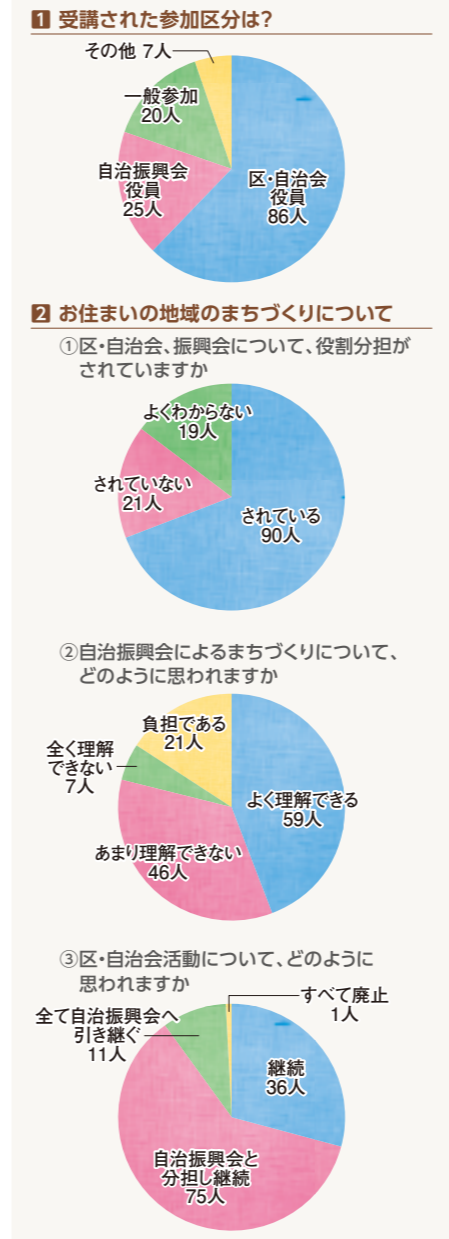


図2 地域で課題になっていると思うことは? (自由記述)

- ・役員の手不足
 - ・まちづくりに意欲のある人の減少
 - ・区、自治会への加入率の低下
 - ・役員の仕事が多く、併せて自治振興会の仕事もあり生活に影響がある
 - ・諸活動へ参加する方を集めることが課題
 - ・空き家の増加
 - ・高齢化に伴う防災に不安
 - ・高齢化に伴う地域の環境整備作業や伝統文化行事の維持継続
 - ・地域防災と福祉における担い手づくり
 - ・区、自治振興会の役割が理解されていない
 - ・行事等の重複や無駄な活動が多い
 - ・区、自治会と自治振興会の二重構造
 - ・行事の削減ができない(慣例化)
 - ・若者の参加が少ない(参加意欲の向上)
- ※主なご意見のみ掲載しています。

これからの自治振興会の役割

図3は区・自治会と自治振興会の特徴について主な部分をまとめたものです。

最も大きな違いは構成員です。自治振興会は、その地域に住む住民全てが構成員として参画・参加しているという違いがあります。

もちろん身近な生活圏域で活動する区・自治会活動は大切ですが、今後、より高齢化が進み、

これまでの区や自治会だけでは活動は難しくなることが予想される中においては、10年先、20年先を見越し、広域的・長期的に課題を解決し、持続性のある組織を早い段階から作り上げておくことが必要です。

地域の困りごとをみんななで解決

情報化や、核家族化の進展による人と人との繋がりの希薄化、高齢化に伴う介護や空き家問題、児童虐待等に対しても継続的に解決を図っていけることなどが自治振興会の強みであり、区や自治会をはじめ、学校、PTA、老人クラブ、子ども会、NPO法人や事業所など、誰もが関わるものです。

すでに市内の自治振興会では、高齢者世帯への買い物支援や見守り活動、地域巡回バスの運行や移送サービス、放課後の子ども預かり保育、地元で採れた食材などの販売を通じた住民交流など、地域特有の課題に対してみんななで解決していこうとする取り組みが進んでいます。

図3 それぞれの組織体制の特徴

区分	区・自治会	自治振興会
構成員	加入世帯員のみ	学区全員 (区・自治会未加入世帯員も参画・参加)
強み	・情報伝達力が高い	・活動が複数年度で継続性が高い ・収益事業が可能
弱み	・活動が単年度 ・輪番制による人材となり代謝が図れない	・地域への密着度が弱い ・情報伝達の手だてが弱い

行政による支援

自治振興会の活動に対しては、市も支援をしています。大きくは2つあり、ひとつは自治振興会へお渡しする「自治振興交付金」です。これは、各地域で行われる地域振興の取り組みに対する交付金で、例えば敬老事業や防犯灯の設置、また健康づくりやスポーツ、生涯学習といった活動など地域の実情に応じた活用ができます。

もうひとつは地域マネージャーの配置です。活動内容は先述のとおり地域における現状と課題を整理、分析し解決に向け地域

の取り組みを支援する役割を担っています。

先のアンケート結果にもあるように区・自治会、自治振興会の役割が不明確なため、まだまだ地域では、役員等が重複するなど、負担ばかりが増しているという現状や、市民センターや地域マネージャーのあり方など組織的な問題もあります。このことから、自治振興会の必要性をご理解いただくための意見交換の場を設けるとともに、設立から9年を迎えた自治振興会制度や、行政からお願している役員等の見直しを進めていきます。



▲地元企業も参加されての子ども見守り活動



▲移動支援車を活用した買い物支援